

平成21年度10か年実施計画(平成21～30年度)要望状況【一般財源比較】

単位:千円

項 目		2009(H21)	2010(H22)	2011(H23)	2012(H24)	2013(H25)	2014(H26)	2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	合 計
枠配分額 (要望上限額)	A	7,010,254	6,243,374	5,696,473	5,722,032	5,464,799	5,703,027	5,740,639	5,778,590	5,756,424	5,767,902	58,883,514
要望額	B	7,236,258	6,451,340	5,890,329	5,949,075	5,653,976	5,886,482	5,962,119	5,969,869	5,937,095	5,931,241	60,867,784
要望額(B)の内、 枠外容認額	C	295,761	238,981	213,521	238,102	215,257	215,535	215,807	215,246	215,082	214,880	2,278,172
内 財源確保額	D	22,073	5,668	2,209	1,592	3,707	4,290	4,257	3,763	3,770	6,732	58,061
訳 財源枠外容認額		273,688	233,313	211,312	236,510	211,550	211,245	211,550	211,483	211,312	208,148	2,220,111
枠配分を超えた要望額 (B-A)	E	226,004	207,966	193,856	227,043	189,177	183,455	221,480	191,279	180,671	163,339	1,984,270
枠配分からの一財純増額 (E-D)		203,931	202,298	191,647	225,451	185,470	179,165	217,223	187,516	176,901	156,607	1,926,209

事業企画提案書 要望入力対象一覧表

【施策名】環境政策

(単位:千円)

提案部局名	事業(項目)名	事業概要	概算事業費(既存事業の拡充は、増額分)										事業担当課所名	特記事項
			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～30年度計		計			
			事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財		
環境部	ふれあい収集事業	家庭ごみをごみステーションに持ち出すことが困難な高齢者又は障害者の世帯に対し、戸別に訪問して家庭ごみを収集する。	9,176	9,176	9,176	9,176	9,176	9,176	64,232	64,232	91,760	91,760	ごみ減量課	*事業を統合し、高齢者及び障害者を対象としての実施を事業担当課所間で協議すること。 *実施にあたっては、市連合自治会との協議及び積極的な広報必要。
経済部	高齢者活用ごみ戸別収集事業 [産業振興政策から環境政策に移動]	ごみ出しが困難な高齢者等を対象に、家庭から排出されるごみの収集運搬を行うとともに、出されたごみの適正分別、適正分別のための会員研修を行う。	3,500	3,500	2,000	2,000	2,000	2,000	14,000	14,000	21,500	21,500	商工労政課	
環境部	自然共生事業	自然観察会の開催、現存データを活用した自然環境マップ等の作成により、広く市民に自然とのふれあいの場を提供し、自然と共生する意識を醸成する。	300	300	1,426	1,426	2,039	2,039	2,628	2,628	6,393	6,393	環境保全課	*市民環境会議の事業として実施の可能性を検討すること。
環境部	みどりのカーテン事業	ゴーヤ等の直射日光を遮る植物の種を市民に配布し、エアコン等の使用によるエネルギー消費の削減に寄与する。	200	200	200	200	200	200	400	400	1,000	1,000	環境保全課	*対象者を募集等で絞り、モデル事業として実施すること。
環境部	生ごみ減量推進事業	生ごみ処理容器等による生ごみたい肥化をより推進するため、容器使用者に対する相談、アドバイスを体験者、有識者により行う。また、生ごみたい肥化普及のため、定期的に講習会を実施する。	500	500	500	500	500	500	3,500	3,500	5,000	5,000	ごみ減量課	
			13,676	13,676	13,302	13,302	13,915	13,915	84,760	84,760	125,653	125,653		

【施策名】少子化対策

(単位:千円)

提案部局名	事業(項目)名	事業概要	概算事業費(既存事業の拡充は、増額分)										事業担当課所名	特記事項
			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～30年度計		計			
			事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財		
福祉部	一次救急医療拡充事業	休日夜間急患センターの診療時間を現在の20時から23時を小児救急に限定して明朝6時まで延長する	46,197	46,197	46,197	46,197	46,197	46,197	323,379	323,379	461,970	461,970	保健センター	
福祉部	特定不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦に不妊治療費の一部を助成することにより、不妊治療を受けやすくする。	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	21,000	21,000	30,000	30,000	保健センター	
福祉部	放課後児童クラブ施設整備事業(新規)	老朽化著しい児童クラブのプレハブ教室を順次建て替える。			15,000	15,000	15,000	15,000	60,000	60,000	90,000	90,000	児童福祉課	*校舎内教室の活用を教育委員会と十分な協議を優先して行ってから整備計画を作成すること。 *大生院については、平成21年度に前倒しで実施すること。 *中萩についても、平成21年度の前倒し実施の必要性を検討すること。
福祉部	地域子育て支援拠点事業(ひろば型)新規	主に乳幼児を持つ親が、様々な人と出会い、相談、情報提供などによって、子育ての不安や悩みを解消する、相互に交流する場。次世代育成支援行動計画に実施予定	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	28,000	28,000	40,000	40,000	児童福祉課	ジャスコ(グランフジ含む)以外での実施を検討すること。 *不特定な方を対象に実施すること。
福祉部	保健センター施設整備事業	保健センターの利用者は、妊産婦から老人まで広範囲の人が利用する施設であるため、利用者ニーズに合う必要がある。このようなことでトイレを母子、身障者の利便性を考慮した整備をする	987	987							987	987	保健センター	
			54,184	54,184	68,197	68,197	68,197	68,197	432,379	432,379	622,957	622,957		

【施策名】産業振興政策

(単位:千円)

提案部局名	事業(項目)名	事業概要	概算事業費(既存事業の拡充は、増額分)										事業担当課所名	特記事項
			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～30年度計		計			
			事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財		
企画部	東予港(東港地区)港湾関連用地造成事業	東予港港湾計画に基づき、住友化学新居浜工場沖に港湾関連用地を造成する。新居浜港東港地区の浚渫土砂等によって埋立を行う。			500,000	0	500,000	0	75,000	0	1,075,000	0	総合政策課	事業費全額を住友化学負担
経済部	「キラリ☆ものづくりで光るまち新居浜」支援事業	〇ものづくり産業育成ビジョンの策定(平成11年3月に「新居浜市地場産業創出・育成ビジョン」を策定し、第4次長期総合計画に反映するとともに、その中に定められたアクション・プログラムに基づき、施策の展開を図ってきたところである。 10年が経過し、グローバル化の中での住友化学と協力会社の関係、また、市内中小企業においては、人材の確保、育成をはじめとする新たな課題が見受けられるようになってきた。 よって、今回ものづくり産業の現状を把握し、課題等を抽出・分析する中で、「ものづくりのまち」としてのまちづくりの方向性や新たな企業展開に向けた産業ビジョンを策定していきたい。 また、今回のビジョンの中で、新たな工業用地の確保(現在検討中の東予港東港地区の住友共電沖の埋立も含む。)の必要性、工業試験場の在り方も含めて検討したい。 事業内容としては、ヒアリング等の実施、先進地の取組み等の調査、策定委員会の設置等である。)	20,000	20,000							20,000	20,000	商工労政課	
経済部	企業立地促進支援事業	民間所有地への企業立地支援策の検討、産業居住地区への立地促進策の検討を行う。	5,000	5,000							5,000	5,000	商工労政課	*ものづくり産業育成ビジョンの中で検討すること。

提案部局名	事業(項目)名	事業概要	概算事業費(既存事業の拡充は、増額分)										事業担当課所名	特記事項
			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～30年度計		計			
			事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財		
経済部	「キラリ☆ものづくりで光るまち新居浜」支援事業	○多極型産業推進事業用地の整備(上記の環境整備を行うことにあわせ、ゾーニング変更、公園、企業用地等の整備を行う。)	27,000	0	270,000	0					297,000	0		・ものづくり人材育成施設については、事業主体を民間とし、国等の補助制度の有無を確認すること。 [次の事業を除く] ・日本溶接協会検定試験立地に伴う環境整備 ・工業試験場の整備拡充
		○ものづくり人材育成施設の建設(現在、市、会議所、東予産業創造センター、新居浜機械産業(協)で事業内容等について協議中。市の支援として、新居浜市中小企業振興条例を改正し、事業費の50%補助で算定。なお、上限額の設定については今後検討予定。土地は無償貸与の予定。)			320,000	320,000					320,000	320,000		
経済部	えひめ若者サポートステーション相談所設置事業	ニートやひきこもりなどの状況にある若者が将来社会へ出て働くことができるよう、自立支援のための相談所を設置する。	6,843	6,843	5,548	5,548	5,548	5,548	38,836	38,836	56,775	56,775	商工労政課	・国等の補助制度の有無を確認すること。
経済部	大島地区活性化促進事業(船員体験事業)「(新規)」	市内外の子供を対象に市営渡海船の臨時便を運航し、大島特産の白イモ掘りを体験をPRする。あわせて臨時便の行き帰りで船員(船長・機関長・甲板員等)の体験航行を行い、これにより大島の良さ、船への関心を持ってもらうことで、リピーターの増加を図り、渡海船事業の輸送収入増と他の部署との連携による産業振興を図る。	500	500	500	500	500	500	3,500	3,500	5,000	5,000	運輸観光課	・船員体験に主体を置くのではなく、大島の定住人口、観光客の増による活性化を図る事業内容とすること。
			59,343	32,343	1,096,048	326,048	506,048	6,048	117,336	42,336	1,778,775	406,775		

【施策名】複数政策関連事業(環境政策・少子化対策・産業振興政策の2政策以上に関連する事業)

(単位:千円)

提案部局名	事業(項目)名	事業概要	概算事業費(既存事業の拡充は、増額分)										事業担当課所名	特記事項
			平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～30年度計		計			
			事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財		
経済部	新農政2008 農業活性化事業	農業の維持発展のため、次の3点を具体施策として設定した。(具体提案は別紙参照) ①地産地消の推進(食料自給率向上) ・消費拡大 ☆新鮮!新居浜野菜消費拡大事業 新居浜産農林水産物のキャッチフレーズ、イメージキャラクターの公募。 採用者には、謝礼のほか優秀者には、新居浜産農林水産物をプレゼント。 ・産地振興 にはま地産地消推進事業 市内企業、病院などの食堂において、にはま産農林水産物使用をPR。 (担当者を引き、にはま産野菜の料理講習会、料理店での試食実施) ・食育、学校給食 学校給食食材地元産品使用率向上事業 学校給食食材のうち、エコ愛媛農産物(30%減農薬)、特別栽培農産物(50%減農薬)を栽培する農家のうち、契約栽培にて生産する農家について、減農薬により手間が増加することに対して、栽培奨励金を支出する。	1,400	1,400	3,000	2,700	1,800	1,500	22,500	12,100	28,700	17,700	農林水産課	・「地産地消の推進」を主とした事業とし、事業名を再考すること。
経済部	庁舎母子利用環境整備事業	働くお母さんやそのお母さんの代わりに子供(孫)の面倒を見ている祖父母が増えている。これらの方が来庁された時に困らないように、市役所での用事を済ませる間、子供を安心して遊ばせることのできるよう、ロビーにキッズコーナーを設置するとともに、オムツを取り替えたい時のためのベビーサークルやトイレの個室にキッズキープを取り付けたり、2階面談コーナーの一部を授乳室に変更するなどの施策を講じることによって、働くお母さんや乳幼児に優しい市役所創りを図ろうとするものである。	1,000	1,000	100	100	100	100	700	700	1,900	1,900	児童福祉課 管財課	・事業担当課所間(提案部局含む)の協議必要 ・庁舎内での整備場所の検討必要
			2,400	2,400	3,100	2,800	1,900	1,600	23,200	12,800	30,600	19,600		

(単位:千円)

概算事業費(既存事業の拡充は、増額分)											
平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24～30年度計		計			
事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財	事業費	一財		
129,603	102,603	1,180,647	410,347	590,060	89,760	657,675	572,275	2,557,985	1,174,985		